

教職課程コアカリキュラムの実効性を高めるための
具体的方策に関する考察：
中学校・高等学校教員養成課程「英語科の指導法」
の点から

メタデータ	言語: ja 出版者: 公開日: 2022-02-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 野口, 幸一 メールアドレス: 所属:
URL	https://osaka-shoin.repo.nii.ac.jp/records/4795

教職課程コアカリキュラムの実効性を高めるための具体的方策に関する考察

—中学校・高等学校教員養成課程「英語科の指導法」の点から—

学芸学部 国際英語学科 野口 幸一

要旨：2016年(平成28年)の教育職員免許法の改正により、全ての大学の教職課程で共通的に習得する教育内容が「コアカリキュラム」として提示され、教員養成に関わる各大学では、教員養成のカリキュラムが大幅に変更された。学芸的側面が過度に強調されたり、担当教員の関心に基づいた授業が展開されたりすることにより、複雑・多様化する学校現場の課題に対応する能力を十分に育成できなかったこれまでの反省に立ち、実践的な指導力や課題対応力を養成することが求められている。本学においても、このような国の方針に基づいて教職課程を編成するとともに、コアカリキュラムの内容を踏まえてシラバスを作成している。本論は、学習指導要領における英語指導の目標及び主要内容並びに全体構造を理解させるとともに、統合的な言語活動をはじめとした、より実践的かつ効果的な資質・能力を身に付けさせるため、英語科教科教育法の授業において、実際にどのような方策を取るべきかを具体的に考察するものである。

キーワード：コアカリキュラム、英語、教職課程、教科教育法

1. はじめに

平成31年(2019年)以降、英語科の教員養成においては、大学の教職課程で身に付けるべき必要最低限の内容と到達目標である「コアカリキュラム」のもとで授業を進めることとされるようになってきている。

大阪樟蔭女子大学学芸学部における中学校・高等学校英語教員養成課程においては、他大学と同様、新たに作成された外国語(英語)コアカリキュラムの内容を踏まえた教職課程が編成され、その内容を学生が習得できるよう授業が設計・実施されてきた。

本論は、この2年間の取組みをベースとして、さらにコアカリキュラムの実効性を高めることにより、中学校・高等学校教諭免許状(英語)の取得を希望する学生が、いかにして英語指導力を向上させられるか、実態を検証しながら、その具体的な方策について考察するものである。

なお、令和3年(2021年)度春期に英語科教科教育法Aを履修した10名の現時点での希望進路は以下のとおりである。

教員免許について、「必ず取得したい」3名、「できれば取得したい」5名、「未定」2名。

【参考】4月開講時点「必ず取得したい」3名、「できれば取得したい」4名、「未定」3名。

教員採用試験について、「必ず受験する」3名、「できれば受験したい」2名、「未定」5名。

【参考】4月開講時点「必ず受験する」2名、「できれば受験したい」4名、「未定」4名。

教員採用試験の受験希望者は1名減少したが、教員免許の取得希望者は1名増加している。

2. 教職課程コアカリキュラムの果たすべき意義

中央教育審議会の「教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会」平成29年11月17日付け検討会の資料として公表された教職課程コアカリキュラムにおいて、教員は、「幅広い視野と高度の専門的知識・技能を兼ね備えた高度専門職」と謳われていると同時に、「実践的任務に当たることとなるため、教職課程には実践性が求められている。このため教職課程は、学芸と実践性の両面を兼ね備えていることが必要」とされている。このような背景から、教職課程コアカリキュラムは、各大学の自主性や独自性を尊重した上で、全国すべての大学の教職課程で共通に修得すべき資質能力の水準を定めたものとなっている。

従って、シラバスの作成や授業の実施に当たっては、教職課程コアカリキュラムの「全体目標」「一般目標」「到達目標」の内容を学生が修得できるよう設計・実施

しなければならない。そのため、教職課程コアカリキュラム及び外国語（英語）コアカリキュラムを単なる理念として形骸化させることなく、各々の目標を、授業の中にいかに具体的に落とし込むかが重要である。また、複雑・多様化する学校現場の課題への対応力や実践的指導力を修得させるため、各授業のテーマや到達目標を明確にし、学生が意識的に取り組めるような方向づけが必要である。

一方、コアカリキュラムでは、教育課程で学ぶべき内容と共に、教員に求められる英語運用能力が、国際的基準であるCEFRによって示され、中学校・高等学校で英語を担当する教師にはB2レベルの英語運用能力が目標とされている（酒井ほか、2018）。

■ CFER B2

- 自分の専門分野の技術的な議論も含めて、抽象的かつ具体的な話題の複雑な文の主要な内容を理解することができる。
- お互いに緊張しないで母語話者とやり取りができるぐらい流暢かつ自然な英語を話すことができる。
- かなり広汎な範囲の話題について、明確で詳細な文を作ることができ、さまざまな選択肢について長所や短所を示しながら自己の視点を説明できる。

学生には、上記の目標を意識させた上で、各自の課題に合わせて、具体的な取組みを進めさせる必要があり、そのため、学生一人ひとりへの丁寧な指導と支援が不可欠である。

幸い、筆者は、長年にわたり教育現場（高等学校）で英語の指導に携わったことと、教育委員会（指導主事）及び管理職（校長）として教員を指導する立場にあったことから、上述した「学芸」と「実践性」に関する造詣が深く、その両面をバランスよく指導することが可能であり、教員をめざす学生が十分な素養を身に付けられるよう支援していくものである。

3. 中学校・高等学校教員養成課程 外国語（英語）コアカリキュラム [英語科の指導法]

3.1 概要

同カリキュラムのうち、[1] 英語科の指導法においては、「中学校及び高等学校における外国語（英語）の学習・指導に関する知識と授業指導及び学習評価の基礎を身に付ける」ことを全体目標とし、その【学習内容】は、次の5つの項目（コア）から成っている。

- (1) カリキュラム／シラバス
- (2) 生徒の資質・能力を高める指導
- (3) 授業づくり
- (4) 学習評価
- (5) 第二言語習得

また、各コアの一般目標として設定されている主な学習項目は以下のとおりである。

- (1) ①学習指導要領
 - ②教科用図書（教科書）
 - ③学習到達目標の設定・指導計画
 - ④小学校・中学校・高等学校の連携の在り方
- (2) ①聞くことの指導
 - ②読むことの指導
 - ③話すこと [やり取り・発表] の指導
 - ④書くことの指導
 - ⑤領域統合型の言語活動の指導
 - ⑥英語の音声的な特徴に関する指導
 - ⑦文字に関する指導
 - ⑧語彙・表現に関する指導
 - ⑨文法に関する指導
 - ⑩異文化理解に関する指導
 - ⑪教材研究・ICT等の活用
 - ⑫英語でのインタラクション
 - ⑬ALT等とのチーム・ティーチング
 - ⑭生徒の特性や習熟度に応じた指導
- (3) ①学習到達目標に基づく計画や授業の組立て
 - ②学習指導案の作成
- (4) ①観点別学習状況の評価、評価規準の設定、評価への総括
 - ②言語能力の想定と評価（パフォーマンス評価等を含む）
- (5) ①第二言語習得に関する知識とその活用

また、これらの一般目標における学習項目を理解し、指導に生かすことが到達目標として設定されている。

さらに、上記の内容を学習する過程において、必ず盛り込む【学習形態】として、①授業観察、②授業体験、③模擬授業が挙げられている。

3.2 大阪樟蔭女子大学学芸学部におけるコアカリキュラムへの対応

一方、大阪樟蔭女子大学学芸学部での中学校・高等学校英語教員養成課程では、「英語科教科教育法」のA・B・C・D（各2単位）をとおして「英語科の指導法」（8単位）を修得させることとしている。

英語科教科教育法A（2年時）においては、主に「生

徒の資質・能力を高める指導」を中心に授業を展開し、特に英語の音声的な特徴に関する指導や文法・語彙に関する指導について理解を深めていく。令和3年(2021年)度の春期には10名が履修した。

英語科教科教育法B(2年時)においては、主に「カリキュラム／シラバス」を中心に、中・高等学校の教科書を実際に使用しながら「授業づくり」や「学習評価」についても学習を進める。令和3年(2021年)度の秋期には14名が履修している。

英語科教科教育法C(3年時)においては、主に「カリキュラム／シラバス」の中でも小・中・高等学校を通じた英語教育の在り方の基本についての理解を深める。また、学習形態として、グループワークやマイクロティーチングの手法を用いて実践的な指導力を身に付ける。

英語科教科教育法D(3年時)においては、「生徒の資質・能力を高める指導」に焦点を当てながら、主に「授業づくり」や「学習評価」を学習指導案の作成や模擬授業の実施という形態で修得することをめざす。また、その際、アクティブ・ラーニングの手法やICT(Information and Communication Technology)の活用を意識的に組み入れる。

以上のように、コアカリキュラムの全ての学習項目が授業に盛り込まれているが、前半(2年時)に、英語運用能力の基盤となる知識・技能や英語教育に関する基本的な制度・課題等を学習した上で、後半(3年時)の実践的な指導法へと繋いでいる。

4. 各学習項目(到達目標)の効果的な習得法と活用法

4.1 カリキュラム／シラバス

①学習指導要領

学校教育法の中で示された学力観は、(1)「知識・技能」、(2)「思考力・判断力・表現力」、(3)「主体的に学習に取り組む姿勢」の3つの要素から捉えられており、それらが新しい学習指導要領の中において整理されている。

コアカリキュラムの到達目標としての「学習指導要領の理解」という観点では、単なる内容の暗記ではなく、その中で謳われている(1)「知識及び技能」、(2)「思考力・判断力・表現力等」、(3)「学びに向かう力、人間性等」が同じ重要性で扱われるという点に注目させる必要がある。

これまでの学校教育は、主に知識・技能に重点が置かれ、評価においてもテストの点数が重要視されてきたが、その感覚を払拭し、たとえば「人間性」などといった人間の根幹を成す要素も念頭に置いて中

学校・高校での授業を実践し、評価することを認識させることが重要である。

そのため、英語科教科教育法の授業(本学では主にBとC)では、実際に「学習指導要領解説(外国語編)」を紐解きながら、「何が出来るようになるか」という観点から、国際基準(CEFR)を参考に5つの領域(「聞くこと」「読むこと」「話すこと[やり取り・発表]」「書くこと」)別の目標を設定した授業の在り方を考えさせることに重点を置く。また、その際、特定の学年や領域などを想定し、コミュニケーション場面の中での目的に応じた英語運用能力の育成という観点で、グループワークなどによって具体的に考察させることが効果的と考える。

②教科用図書(教科書)

教科用図書(教科書)は単なる読本や問題集といった教材ではなく、学習指導要領が定める各教科等の目標や内容が反映されている点をまず意識させる必要がある。言い方を変えれば、教科書と問題集やワークブックなどの副読本との差異を考えさせなくてはならない。また、編纂される過程や手続き(検定教科書)、採択方法についても学習する必要がある。さらに、今後普及するデジタル教科書についても研究する価値がある。

酒井ら(2018)によると、教科用図書がデジタル化され、電子黒板やタブレットなどのICTを活用した授業が普及しており、今後、学校や家庭におけるICT環境が整えられるにつれて、デジタル教科書の役割も大きくなっていくという。

本学では英語科教科教育法B・Cにおいて、教科用図書について考察するが、概論では、学生自身が経験してきた教科書のイメージをペアやグループで話し合い、その後、実際の在り様と比較することで理解を深めさせていく。また、実際に中学校や高校で使用されている教科書を教材として研究を進める。

なお、英語科教科教育法B(今後のC及びDにおいても)の中で教材として使用する教科書は、大阪府内の公立中学校及び高等学校において、令和3年(2021年)度、多く採用されているものを参考として使用することとしている。【下記参照】

[中学校] NEW CROWN English Series I・II・III
(三省堂)

[高等学校] (English Communication I)

All Aboard! (東京書籍)

(English Communication II・III)

Revised ELEMENT (啓林館)

(English Expression I・II)

Vision Quest Standard (啓林館)

③学習到達目標の設定・指導計画

学習指導要領の「知識及び技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」の3つの資質・能力とともに、領域別の学習到達目標の設定、年間指導計画、単元計画、各授業時間の指導計画について理解させることになるが、本学では主に英語科教科教育法B・Dで学習する。

この学習項目である「目標設定」は特に評価と密接に関係する点で極めて重要である。そして、その目標に到達させるための指導計画も同様と言える。明確な目標と評価基準をイメージするため、各学校が設定・活用しているCAN-DOリストを実際に参照しながら学習を進めることが効果的と思える。そこにおける年間指導計画および各単元の指導計画を確認し、3つの資質・能力に関わる目標や5つの領域の指導について検証する。そして、実際に特定の教科書の1つの単元について、ペアあるいはグループで目標を明確化した上で指導計画を作成し、相互評価させることが効果的と思われる。

④小学校・中学校・高等学校の連携の在り方

本学の学芸学部において、学生は中学校・高等学校英語教員養成課程を履修するが、中学校・高等学校に先行して改定された小学校学習指導要領における外国語活動・外国語科の教育課程をまず理解することが必要である。

小学校3年生から年間35単位時間の外国語活動が実施されることとなったが、その後の高学年における年間70単位時間の外国語科の実施も含め、その目標や活動内容を理解させる。

特に、小中接続は重要であり、中学校教員として、迎え入れる新入生が小学校時代にどのような指導を受け、どのような取組みをしてきたかを知っておく必要がある。従って、実際に小学校での英語の授業を見学することも有用であろう。

4.2 生徒の資質・能力を高める指導

- ①聞くこと ②読むこと ③話すこと [やり取り・発表]
④書くことの指導

学習指導要領における5つの領域別に設定された目標と、同要領で挙げられている例とを組み合わせた場面を設定し、CAN-DOリストに、より具体的な場面・状況を設定させてみる。

一方、英語科教科教育法Aでは、音声や発音に関

する基礎的な指導を、また、同教育法Cでは、5領域に関する指導を講義だけでなく模擬授業をとおして実地に訓練していく。さらに、同教育法Dでは、アクティブ・ラーニングやマイクロティーチングの手法を用いて5領域に関する指導を進めていく。

⑤領域統合型の言語活動の指導

複数の領域を結び付けた統合的な言語活動の前提として、受容的な活動（「読む」「聞く」）の後、一定のやり取りを経て、何かしらの産出的な活動（「書く」「話す」）へと繋げる手続きが必要である。

そのため、たとえば、一定の文章を読ませた後、ペアワークやグループワークで情報の交換や共有を行い、まとめをスピーチさせたり、レポートを書かせたりすることが考えられる。単独の作業も可能ではあるが、ペアやグループでの活動がより効果的である。

⑥英語の音声的な特徴に関する指導

教員になる限りにおいては、発音記号をマスターすることは必要であるが、実際的には「音と綴り」とを結び付けて学習するフォニックスの学習が有効であると考えられる。

また、忘れてならないのは学習者自身が音を聞き発音することである。単語レベルから句や文章レベルで声に出して読む活動に繋げる。このことはリーディング力やリスニング力の向上に結び付くことを認識させて指導する。

さらに、意味を理解せずに音読させるのではなく、文字・音声・意味をリンクさせ、できればペアワークも踏まえた活動へと発展させる。

⑦文字に関する指導

文字に関する指導と言えば、まず考えられるのはアルファベット指導、そして、単語の綴りの習得であろう。アルファベットに関しては、小学校における外国語の教科化により中学入学段階では既習事項となっているが、正しい使い方ができているかどうかを確認する必要がある。また、筆記体については、学習指導要領の改訂に伴い、2002年（平成14年）度から必須ではなくなっているが、筆者としては、少なくとも読めるようにしておくべきと考える。

単語のスプリングについては、意味を把握した上、音読しながら書いて覚える方法が効果的であることを理解させるとともに、語源や成り立ちについても言及し、単語はあくまでも文の一要素であることを意識させたい。

⑧語彙・表現に関する指導

語彙や表現を単体として捉えるのではなく、文の一

部として一定の情報を伝える要素となっていることを意識させるとともに、上述したように、インプットからアウトプットへと繋げる統合的な活動に発展させたい。

たとえば、ある表現を読んだり聞いたりしてインプットした後、その表現を使った別の文を創作して読み上げたり、書いたりすることが定着への有効な手段である。

⑨文法に関する指導

最近のコミュニケーション活動を重視した指導のもとでは、従来の文法訳読式教授法は否定的に見られているが、文法をマスターすることが外国語学習の弊害になっているとは言い難い。文法に偏重する指導は誤りであるかもしれないが、一定の文法学習は英語の5つの領域における能力の伸長に大きく寄与するものである。

従って、「文法のための文法」にはならないよう、コミュニケーションの中で文法を学習する教授法を考えさせる。

⑩異文化理解に関する指導

限られた時間の中で、異文化について全て学習するのは不可能である。そこで有効なのは実際にALT (Assistant Language Teacher : 外国語指導助手) 等とのチーム・ティーチングで代表的な事例についてグループで考える方法が有効である。

たとえば、日本のように、ある問いかけに対し、主張を明確にせず相手に結論を推察させるような文化と、欧米のように、まず結論を述べてから理由を説明する文化といった、言語コミュニケーションにおける文化の違いを考えさせる。その違いについてグループで協議させた後、ALTの意見や来日してからの経験などを説明してもらう。

また、コミュニケーションの大きな部分を占める非言語コミュニケーションについての学習も実用的であろう。

⑪教材研究・ICT等の活用

教材やICTはそれ自体が目的ではなく、分かりやすい授業をするためのツールであることを理解させた上、実際の好事例を示しながら、設定されたテーマに基づいて、個人あるいはグループで教材を作ったり、ICTを活用した発表をさせたりすることが有効である。

⑫英語でのインタラクション

M. ロングの「インタラクション仮説」(Long, 1983)によると、理解可能なインプットは、リスニングやリ

ーディングを通してよりも、むしろインタラクション(ことばのやり取り)を通じてより効果的に得られると言われている。つまり、リスニングのように一方的なインプットをたくさん受けるよりも、「意味交渉」を通じてインプットする方が外国語の習得が促進されると主張されている(酒井ほか、2018)。

従って、時間はかかるが、一方的に情報を与えるよりも、できるだけ、生徒と生徒、生徒と教師の間でやり取りする機会を増やす教授法を開発させたい。

⑬ALT等とのチーム・ティーチング(TT)

教員になる学生が知っておかなければならないのは、TT (Team Teaching) において主はあくまでもJTE (Japanese Teacher of English : 日本人英語教師) であることである。現場でしばしば見受けられるのは、授業のほぼ全てをALTにまかせ、JTEは教室の後ろで見守っている姿である。

望月ら(2018)によると、TTに関しては、ALTの英語教育に関する専門的な知識や指導力が欠如していたり、実際に近い言語活動は教室では不可能であるなど、数多くの批判はあるものの、生徒が外国人に対する違和感をなくし、世界を身近に感じられるようになったなどという利点もあるという。

ALTとJTEはチームとして役割をお互いに理解し確認しておかなければならない。そのためにALTとJTEは平素からコミュニケーションを密に取り、良好な関係を構築しておく必要がある。

教科書を通し二人で協働して生徒の英語力を高めるのがTTの目的であるが、一方で、生徒が異なる文化や価値観を直接感じることがができる貴重な機会を創出してくれるのである。

⑭生徒の特性や習熟度に応じた指導

この項目は英語指導に限定されるものではなく、いわば教育全般に共通する重要な要素である。効果的な指導を行うためには、指導者の力量を高めるとともに、生徒の長所や短所などの特性を知ることが必要である。知識量や理解力を測るには、たとえばテストを実施することが考えられる。しかし、学習以外の要素、つまり、モチベーションや性格、行動といった点も効果的な指導をする際には重要な要素である。

上記の要素を勘案した上で、授業を習熟度に応じて実施できれば、さらに学習効果は向上する。ただし、習熟度別授業を実施するには、生徒の優越感・劣等感などといったセンシティブな側面があったり、少人数展開するには余剰な教員数が必要であったりすることも忘れてはならない。そのようなハード面に

ついても、教科教育法において学習すべきである。

4.3 授業づくり

①学習到達目標に基づく計画や授業の組立て

各学校が学習指導要領に基づき「CAN-DOリスト」の形で、生徒に求められる英語力を達成するための学習到達目標を具体的に設定しているが、その目標に基づいて、シラバスを作成し、年間や学期での計画を立て、生徒に予め示すことを理解させる。

実際の取組みとしては、1冊の教科書に基づいて、グループで協働してシラバスを作成し、相互に評価し合うことが効果的と考える。

②学習指導案の作成

上記①の取組みの一環として、英語科教科教育法D(3年時)を中心として、ある教科書の特定のセクションについて、学生が各自、学習指導案を作成し、それに基づいて模擬的に授業を実践することをおして、相互に評価させる。作成の際には、示された様式を理解した上で、「4.2 生徒の資質・能力を高める指導」の様々な手法を駆使するよう工夫させ、最終的に教育実習に繋げていく。

4.4 学習評価

①観点別学習状況の評価、評価規準の設定、評定への総括

まず、学習評価の意義を考えさせ、その方法について学ぶ。

「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的に学習に取り組む態度」という評価規準(3観点)を同じ割合で、さまざまな情報を生徒から集めて評価することを理解させる。

特にこの点に関しては、現在の大学生は、主に「知識・技能」を中心に自ら評価されてきたので、先入観を排除し、意識を変換させる必要がある。

また、「指導と評価の一体化」「目標に準拠した評価」から「絶対評価」「パフォーマンス評価」などといった、評価に関する基本的な事項についても理解を深める。

さらに、生徒の学習状況を分析的に捉える「観点別学習状況の評価」と総合的に捉える「評定」の違いを理解させる。

②言語能力の想定と評価

「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的に学習に取り組む態度」という3つの観点について、英語という教科において、それぞれどのように評価し

ていけばよいかをグループで論議した上、発表を行い、総括・共有する。

また、筆記テスト以外の「話す・書く」といったパフォーマンスをさせることによって能力を測る「パフォーマンス評価」についても理解させる。

4.5 第二言語習得に関する知識と活用

第二言語習得(Second Language Acquisition: SLA)に関し、その困難さや効果的な教授法について、まずは率直な実感を述べたり、意見を問うことなどをおし、それらの要因について科学的な探究を進める。

第二言語を習得するのが困難な要因としては、生物学・言語・環境・社会・認知・心理などの要素が考えられているが(くわしくは、酒井ほか(2018)第5章を参照)、それらの概要や代表的な理論を紹介しながら、理解を深めていく。

5. おわりに

ここまで、外国語(英語)コアカリキュラムの学習項目(到達目標)ごとに、効果的な習得法と活用法を提案してきた。

その中で筆者が頻繁に言及したのは「グループワーク」であり、「ペアワーク」であった。学習定着の観点からは、一方的な講義よりも主体的で協働的な学習の方がはるかに効果的であることは古くから言われてきたことである。将来、中学生や高校生に「主体的・対話的で深い学び」を提供することになる、現在教職課程に身を置く大学生自身が、過去の自身の経験だけに頼ることなく、積極的に「主体的・対話的で深い学び」を体験することが不可欠なのである。

令和3年(2021年)度春期の英語科教科教育法Aの授業の中で実際に行ったペアワークやグループワークに対する受講生の感想を抜粋し、紹介したい。

- (ディクトグロス Dictogloss でのペアワークを終えて)
「学生同士でコミュニケーションを取ることができ、楽しい時間を過ごすことができて良かった。」
- (ディベート Debate を終えて)
「色んな人の意見を聞くことができて良かった。」
- (ディクテーション Dictation でのグループワークを終えて)
「グループワークを通して自分以外の意見を聞くことができたのは勉強になった。」
これらの感想はほんの一部ではあるが、どの受講生も

主体的に学習に取り組んでいる時は生き生きと活動していたのが印象的であった。

教員をめざす学生が、外国語（英語）コアカリキュラムの内容を踏まえた英語科教科教育法の授業をとおし、将来、中学生や高校生に英語の面白さ伝え、英語で世界の人たちとコミュニケーションを取れるよう指導してくれることを切に願うものである。

そのためにも、ここで述べた方策に則り、学生に対し英語指導力を育成してまいりたい。

参考文献

酒井英樹，廣森知人，吉田達弘 編著，亘理陽一，寺沢

拓敬・滝沢雄一・新多了・大和隆介・河合靖・斉田智里・鈴木渉・坂本南美・今井裕之 著（2018）『「学ぶ・教える・考える」ための実践的英語科教育法』，大修館書店

望月昭彦 編著，久保田章，磐崎弘貞，卯城祐司 著（2018）

『新学習指導要領に基づく英語科教育法 第3版』，大修館書店

文部科学省（2015）「生徒の英語力向上プラン」

文部科学省（2017）「教職課程コアカリキュラム」

文部科学省（2017）「中学校学習指導要領」

文部科学省（2018）「高等学校学習指導要領」

Consideration of Concrete Measures to Enhance the Effectiveness of the Core Curriculum of the Teaching Profession: From the Point of View of “English Department Teaching Methods” in Junior High School and High School Teacher Training Course

Faculty of Liberal Arts, Department of English as an International Language
Koichi NOGUCHI

Abstract

Due to the revision of the Education Personnel Certification Act in 2016, the educational content that is commonly acquired in the teaching profession of all universities was presented as a “core curriculum,” and the curriculum for teacher training has been significantly changed at each university involved in teacher training. Until then, the academic aspects were overemphasized and lessons were developed based on the interests of the teachers in charge, so it was not possible to sufficiently develop the ability to respond to the complex and diversified issues of the school. Based on that reflection, it has become necessary to develop practical leadership and problem-solving skills. At our university, we organize the teaching profession courses based on such national policy and are creating a syllabus based on the contents of the core curriculum. Through the core curriculum, students will understand the goals, main contents, and overall structure of English teaching which are stated in the Course of Study, and acquire more practical and effective qualifications, including integrated language activities. In this paper, I will specifically consider what kind of measures should actually be taken in the English subject teaching method class.

Keywords: core curriculum, English, teaching course, education method

